

る。

＜定例研究会報告要旨＞

第1614回（7月5日）

農地売買の経営構造

相 川 良 彦

本報告の課題は、第1に農地売買と経営的条件との関係、第2に転用売却地価の農地価格への波及の、価格の農業形成の論理を明らかにすることである。

1966年に農地購入した農家は、田を売却した農家に比べ、農業規模・農業への労働投入の多い割に労働生産性のあがらない農家が多かった。次に、田購入農家は畑購入農家に比べ、労働粗放的だが稲反収は高く、資本節約的な農業を営んでいる。それは九州在住で畑作中心の中高年専業農に畑購入者の多いこと並びに当該データの地域的片寄りを投影している。

転用地価は、その影響の有無によって、価格の水準格差となって現われた。転用の影響の大きい田と小さい田の間には、農業内の事情では説明しえない価格格差が存在した。そこにおいて特徴的なことは、両者いずれにおいても10アール当たり農業純生産（或いは粗生産）と地価とは相関したことである。つまり、転用地価は、農業内的な土地生産力を塗りつぶす形で画一的に地価を高騰せしめたのではなく、土地生産力の差異を温存しつつ、全体を底あげする形で進行していたのである。

転用の影響のない低値の田と畑の間にも地価格差が存在した。田地価の方が畑地価に比べ割高なのである。ただし、この地価の水準格差は限界生産力概念で地価算定してみると解消して、限界生産力だけで統一的に説明可能であった。したがって、農地価の農業内的形成の論理として、平均生産力概念より限界生産力概念の方がより一般的だと考えられ